

平成 28 年度 事業報告書

特定非営利活動法人あげお学童クラブの会

代表理事 豊田 健介

電話番号 048-771-6945

1 事業の成果

2016 年度から、正規職員（放課後児童支援員）の人事体系を「総合職」と「保育職」の二本立てとし、特別支援児保育を長時間パート職員が担うこととしました。導入初年度であり学童保育現場から様々な課題の指摘や問題の改善を求める意見が相次ぎました。職員部会でその都度検討し柔軟な対応を行いつつ、「保育においては総合職も保育職も同等」という大原則を随時、確認する 1 年間となりました。

保護者会運営が難しくなっている実情があります。保護者会会長が集まる代表者会議でも議題となりました。「一緒に考え、一緒に悩み、一緒に取り組む」という、上尾の学童が大事にしてきたことを、現在の保護者に合ったかたちでどうすれば進めていけるのか。その解を見つけることはまだできていませんが、見つけるため一緒に考えていきましょう、という種をまくことはできました。

大規模学童保育所の解消は継続的に取り組んでいる重点目標です。2016 年度は大石小学校において学童保育所新規入所希望者が増加したため、上尾市の施策で、当初は計画になかった大石第三学童保育所の開設を 2017 年 4 月に行うことができました。同じく 2017 年 4 月には、平方北小学童保育所が開設となりました。これまで、平方学童保育所には平方北小学校と平方東小学校の 2 校から児童が登所していましたが、上尾市の予算で平方北小学校敷地内の平方北小学童保育所が設置されたことで分離分割となり、大規模問題が解消されると同時に、念願の 1 小学校区 1 学童保育所が実現しました。

老朽化が目立つ学童保育所施設については、上尾市の予算、NPO 法人の予算で積極的に改修を進め、保育環境改善に配慮しました。

2 事業の実施に関する事項（平成 28 年 4 月 1 日 ～ 平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)
放課後児童健全 育成事業 (第 2 種社会福祉 事業)	上尾市内の 学童保育所 の開設と運 営	通期	上尾市内 31ヶ所	140名	市内小 学校に 1600名 通う児 童	531,528
子育て支援に関 する企画運営事 業	子育て支援 をテーマに した催し物	実施なし				0
子育て支援に関 する販売事業	子育てに関 する書籍・雑 誌の販売	実施なし				0

2016年度 特定非営利活動に係る事業会計活動計算書

2016年4月1日から2017年3月31日まで

特定非営利活動法人 あげお学童クラブの会

(単位：円)

科 目	金額	備考
I 経常収益		
1 会費・入会金収入		
1) 正会員会費	16,930,500	
賛助会員会費	29,000	
		16,959,500
2 事業収入		
(1) 学童保育事業費		
1) 保育料収入	248,520,300	
2) 入所金収入	7,715,200	
3) 時間外等雑収入	680,000	
		256,915,500
(2) 子育て支援企画事業収入	0	0
(3) 子育て支援販売事業収入	0	0
3 補助金等収入		
1) 事業委託料収入	282,059,743	
2) 市補助金(事業費補助金)	35,064,000	
3) 市補助金(管理委託料)	4,000,000	
		321,123,743
4 寄附金収入		
	0	0
5 その他収入		
退職給料引当金戻入	4,734,851	
雑収入	285,196	
		5,020,047
経常収益計		600,018,790
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 学童保育事業費		
1) 人件費	407,534,568	
2) 保育費	48,921,241	
3) 学童保育事業運営費	75,072,576	
4) 退職金	0	
		531,528,385
(2) 子育て支援企画事業費	0	0
(3) 子育て支援販売業費	0	0
2 管理費		
1) 人件費	28,862,510	
2) 管理運営費	11,524,828	
3) 減価償却費	257,500	
		40,644,838
3 予備費		
予備費	0	0
4 基金積立金		
退職給料引当金繰入	4,734,851	4,734,851
経常費用計		576,908,074
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1) 雑損失	2,771,367	
経常外費用計		2,771,367
当期正味財産増減額		20,339,349
前期繰越正味財産額		11,568,529
次期繰越正味財産額		31,907,878

2016年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2017年3月31日

特定非営利活動法人 あげお学童クラブの会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	58,734,431		
未収入金	519,600		
立替・仮払い金	4,690,308		
流動資産合計		63,944,339	
2 固定資産			
車両運搬具	257,501		
敷金	1,904,000		
保証金	4,280,600		
出資金	5,000		
固定資産合計		6,447,101	
資産合計			70,391,440
II 負債の部			
1 流動負債			
未払い金			
前受金	30,106,900		
預り金	3,641,811		
仮受金	0		
流動負債合計		33,748,711	
2 固定負債			
退職給料引当金	4,734,851		
固定負債合計		4,734,851	
負債合計			38,483,562
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		11,568,529	
当期正味財産増加額		20,339,349	
正味財産合計			31,907,878

2016年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

2017年3月31日

特定非営利活動法人 あげお学童クラブの会

(単位：円)

科 目	数 量	金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現金 現金手元預かり高		287,905		
小口現金		0		
保護者会現金 手元預り高		0		
普通預金 埼玉りそな銀行上尾 西口支店		28,805,820		
普通預金 埼玉りそな銀行上尾 西口支店 (施設費)		2,740,295		
郵便貯金 振替口座		1,618,200		
郵便貯金 総合口座		24,960,158		
e-バンク		322,053		
未収保育料・立替え金等	36クラブ分	5,209,908		
流動資産合計			63,944,339	
2 固定資産				
車両運搬具		257,501		
敷金		1,904,000		
保証金 (民設民営学童保証金)		4,280,600		
出資金		5,000		
固定資産合計			6,447,101	
資産合計 (A)				70,391,440
II 負債の部				
1 流動負債				
未払い金				
前受金		30,106,900		
預り金		3,641,811		
仮受金		0		
流動負債合計			33,748,711	
2 固定負債				
民設民営学童整備引当金				
退職給料引当金		4,734,851		
固定負債合計			4,734,851	
負債合計 (B)				38,483,562
正味財産 (C)				31,907,878

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、前事業年度より、NPO法人会計基準(2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 3月納入の2017年度保育料について

NPO法人あげお学童クラブの会の保育料は前納制であり、2017年3月に納入される保育料は2017年4月分の保育料となります。これまでの決算でこの4月分保育料は貸借対照表及び財産目録で「仮受金」として処理してきました。実際は4月分保育料として処理されることが確定し、使途が明確であるため、今後は「前受金」として処理することとします。

3. 管理費小科目の内訳

(1) 管理費における備品費が2016年度当初予算の200,000円に対し決算案では941,072円と大幅に予算超過しています。これは、2017年4月に開所する平方北小学童保育所と大石第三学童保育所の備品購入に際しての費用を計上したためです。

(2) 管理費における採用研修費が2016年度当初予算の900,000円に対し決算案では1,738,064円と大幅に予算超過しています。これは、これまでほとんど行っていなかった有料求人広告を利用し、職員募集に費用を投下したためです。

(3) 管理費における雑費では、2015年度の未収保育料24件合計298,000円を損失処理しています。

(4) その他、総会議案書に添付している決算報告付属明細書の備考欄にて、事業費および管理費の主な内訳を説明しています。

4. 雑損失の内訳

主な内訳として、NPO法人職員による不祥事に際しての民事対応(損害賠償金)として1,200,000円、調査検証委員会委員3名の日当・交通費として1,299,226円、調査検証委員会活動経費として26,741円、障害者雇用納付金240,000円となります。

5. 固定資産の増減内訳

固定資産のうち車両運搬具の増減内訳は以下の通りです。上段は2012年度購

入、下段は 2014 年度購入のそれぞれ軽乗用車となります。なお上段の軽乗用車は減価償却が 2015 年度決算にて完了しています。

科目	取得価格	期首帳簿価格	減少	減価償却累計額	期末帳簿価格
車両運搬具	980,000 1,030,000	1 515,000	— 257,500	979,999 772,500	1 257,500
合計	2,010,000	515,001	257,500	1,752,499	257,501